

ドイツ環境税導入が与えた企業に対する影響

ドイツ連邦環境庁（U B A）は、昨年、環境税の影響についての調査を行った。この調査では、企業 16 社を対象に環境税の効果・影響についてのヒアリングを行った（Auswirkungen der Ökologischen Steuerreform auf asugewählte Unternehmen（Ecologic 社による U B A からの委託調査））。このヒアリングにおいて、環境税の課税が自らの業績に貢献している趣旨の回答をしている企業がいくつかある。これらの企業のヒアリング結果を以下のとおり翻訳し、紹介する。

（1）カーシェアリング全国連盟（所在地：ハノーバー）

登記済社団・カーシェアリング全国連盟（bcs）は、ドイツのカーシェアリング組織の中央団体である。

ドイツでは、およそ 100 の事業者がカーシェアリングサービスを提供している。これらの事業者は、250 か所を超える地域で約 6 万 9000 人の人々に 2500 台の共同利用車を提供している（2004 年 1 月 1 日現在）。カーシェアリング事業者には、大半の場合は有限会社や登記済社団という名称が、また時には株式会社、民法上の組合、個人企業、登記済商人又は登記済協同組合という名称が付されている。これらの事業者は、時間及びキロメートル単位で算定される利用料の支払を受けて自動車を顧客に貸し出す。この料金は「すべて込み」である。つまり価値の減損、修理、保険及び燃料によって生じる費用は、支払金額によってまかなわれる。したがって、顧客は車両の運行によって生じる固定費を分担しているわけである。カーシェアリング事業者が提供する自動車は指定駐車場の中央に配備されているが、その利用には予約が必要である。駐車場では車のキーが金庫の中に保管されている。車の利用後は、そのつど所定の走行報告用紙に記入することになっており、それに基づいて月々の計算書が作成される。

したがってカーシェアリング事業者は、レンタカーに類似したモビリティサービスを提供しているが、このサービスでは安価で柔軟な自動車の利用が多数の顧客にとって重要事となっている。このため、多くのカーシェアリング事業者は、経済的な小型車やハイブリッド車、ワゴン車、小型トラックからカブ

リオレに至るまで、多種多様な車種を取りそろえて顧客に選択させている。環境保護的効果は明らかに存在してはいるものの、経済的効果よりは影が薄い。つまりカーシェアリング利用客の主な動機は費用の節約にある。

とはいえ、カーシェアリングが必ずしも自家用車の利用よりも安くつくとは限らない。カーシェアリングが経済的に引き合うようになる「損益分岐点」は、利用の方法にもよるが 年間約 1 万キロといったところである。

同連盟は、年間 15%の顧客増加を見込んでいる。この場合の潜在的顧客とは、個人のみならず営業目的の利用者のこともいう。というのも、自社保有の車両に要する費用は、カーシェアリング車の一時利用に要する費用を遙かに上回る人が多いからである。

しかしカーシェアリング全国連盟は、次のように見ている。「顧客の増加は、環境税制改革によってガソリン価格が引き上げられたことが専らの原因である。生活費、また特に自動車の維持費が全体的に増大したため、基本的に費用節約努力に力が傾注されるようになった。当連盟の見るところ、より明確な需要の拡大は、今後の環境税制改革の進展の中でガソリン価格がさらに引き上げられ、自動車の利用によって生じる外部費用の実質的な補償が行われることになったときに初めて達成される。このことは、例えば駐車場の管理費や交通事故費用のように、ガソリン価格によって間接的にしか補償され得ない外部費用についても言えるであろう。」

(2) コーレン・インダストリー（所在地：ザクセン州フライベルク）

このところ、原油価格の高騰がエネルギー依存性に関する議論を改めて白熱させている。これはザクセン州フライベルクに本拠を置くコーレン・インダストリー社にとって喜ばしい限りである。

2000年に設立されたコーレン・インダストリー社は、燃料を製造している。ただし原油からではなく、再生可能原料から。このことは、高リスク地域からの原油の供給に対する不安を軽減するだけでなく、環境保護にも役立っている。結局のところ、燃料の製造には成長の過程で大気中のCO₂を固定した再生バイオマスしか使用されないため、物質の循環は完結している。しかし、供給保障及び環境保護に対する貢献のほかにも、燃料の利用者は利益を得る。つまりサン・ディーゼル（バイオ・ディーゼルの商品名）を使用すれば、標準的なディーゼル車でも煤煙の排出が減少する上、走行時の騒音も低減する。

とはいえ、たとえ既に将来の計画が厳密に策定されているにせよ、コーレン・インダストリーはまだ計画の戸羽口にいる。現在稼働中のアルファ・プラントがサン・ディーゼルの1日当たりわずか数百リットルしか生産していないのに対し、早くも2006年からは、より大型のプラントが6万5000トンのバイオマスを1600万リットルのサン・ディーゼルに転換することになっている。その後2010年には、それぞれ20万トンの燃料を年産する「標準プラント」5基が計画されている。

同社の見解によれば、そのような事業計画には、投資の安全性と明確な政策上の基本条件が不可欠である。そのために環境税制改革は既に多大な貢献を果たした。例えば、ガソリンスタンドにおける通常の燃料価格が上昇しているのに対し、現在サン・ディーゼルは鉱油税を免除されている。税引前のサン・ディーゼルの価格は、まだ通常のディーゼルオイルの2倍から2.5倍はする。だが税制上の優遇措置のおかげで、サン・ディーゼルはスタンド価格に太刀打ちできる。しかし将来のプラントにとっては、なんと言っても計画の安全性の向上が不可欠である。これらのプラントは、ようやく2008年になってフル稼働するものと予想されるが、その一方、現在の計画によれば、サン・ディーゼルに対する税制上の優遇措置は2009年以降保証されていない。1年投資は割が合わないため、コーレン・インダストリーには後継規則が必要である。現在の規則

が延長できないとしても、同社は、例えば特定の時点までに建設したすべてのプラントが引き続き鉱油税の支払を免除されると考えてよいであろう。またそれに代わるものとして、最低価格での引取義務のような再生可能エネルギー法に類似した規則も考えられる。

その恩恵は、現在就業中の 90 名の従業員にとどまらず、新設される各プラントに雇用される予定のそれぞれ約 150 名に上る従業員も受けることになる。また特に農業に対するプラスの影響も期待できよう。バイオマスは、常に地域の財産となる。2010 年以降は、計画中の 5 基の標準プラントが年間 500 万トンのバイオマスを必要とするとされている。その調達には 3 億ユーロが用いられる予定であるが、この資金は農業に直接注入されるであろう。それにより、各地域には、3000 を超える直接雇用の場が生じるものと考えられる。しかも、今日既に世界的規模で生じている同社の技術に対する需要は、ドイツのプラント建設に新たな可能性を開くものである。

コーレン・インダストリーは、現在、合成バイオ燃料の製造技術では世界のリーダーとなっている。その意味で同社は、「コーレン社製サン・ディーゼル」が燃料の未来の可能性となることを願っている。同社の率直なモットーは次のとおりである：未来の燃料は地元の畑から生まれる。

(3) デツェム有限会社(所在地:ベルリン)

1年間の徹底した準備期間の後、デツェム有限会社は、2003年5月に設立された。同社の業務はエネルギー消費状況を明瞭化することのほか、消費者がエネルギー節減対策によって経営費を大幅に削減できるようにすることである。この業務では、実際のエネルギー需要に関するリアルタイムな情報が、エネルギー消費削減のための重要な基盤として用いられる。エネルギー供給会社が作成している消費プロファイルの大半がエネルギー消費における詳細を知るには大雑把すぎる時間基準を表示しているのに対し、デツェム社は詳細な消費プロファイルをリアルタイムで作成することに業務を特化した。顧客の主力は工業系企業、銀行及び保険会社である。

消費プロファイルの作成には、世界的に類を見ない技術が用いられている。独自開発のセンサーが企業内に設置されるため、個々の部門や個々の消費者等の消費を把握することができる。データは中央のデータバンクに入力され、インターネットで適宜閲覧できる。この方法により、最終消費者それぞれが、現在のエネルギー消費量はどれだけか、またエネルギーが何に使用されているかを認識することができる。例えば夜間のエネルギー消費の測定は、多くの場合驚くべき結果をもたらす。リアルタイムでの詳細な測定は、従業員のエネルギー消費に対する責任感を初めて生じさせると同時に、エネルギー消費を抑制する意欲を起こさせることが多々ある。このような効果は、多数の顧客の元で行われているように、算定された電力消費量を企業内でEメールを用いて話し合い、それによって従業員の意識をより鋭敏にする方法によってさらに増幅される。

またデツェム社の測定機は、通常、長期間設置される。つまりエネルギー消費が数年間にわたって測定されるため、エネルギー節減対策の成果を明確に認識することができる。節減の潜在的可能性を発見し、また実現もするのは、大半の場合、顧客自身である。デツェム社は、実際のエネルギー消費及びエネルギー流の分布に関する明瞭性をもたらすことが自社独自の本務であると考えている。

従業員4名の同社の成功は、二桁に上る売上の拡大に現れている。同社の場合、環境税制改革は、企業の成功に多大な貢献を果たした。その一つが、エネルギー価格の上昇によって住民のみならず企業内の決定権者のエネルギー消費

に対する意識が鋭敏になったことである。その一方、エネルギーコストの上昇は、エネルギー節減対策への投資拡大に対してもともと存在していた意欲をさらに刺激する。ただしこの投資拡大が可能になるのは、企業がいつどの場所でエネルギーを消費しており、したがってどこでエネルギーを節減できるのかを知っている場合に限られる。デツェム社は、携わっている企業における節減の潜在的可能性は、通常少なくとも 20%はあると見ている。ある大規模な事業所建物では、50%を超える電力消費の削減すら達成されたことがある。かくして、デツェム社の顧客の大半は エネルギー価格の上昇にもかかわらず 環境税制改革前より少ない電気代を支払っている。

デツェム社は、現在既に新たな隙間市場を開拓し、成果を上げている。さらに、リアルタイム測定技術の発展により、新たな事業分野の開拓の可能性も開かれている。

(4) 中部ドイツバイオエネルギー有限合資会社 (所在地: ツェルビツヒ)

ザクセン=アンハルト州の燃料の一部は、いずれ地元の畑から得られるようになる。ツェルビツヒに本拠を置く中部ドイツバイオエネルギー有限合資会社 (MBE) は、2004 年夏からバイオエタノールを大規模に製造する予定である。バイオエタノールは、ガソリンの添加剤として化石燃料の節約に多大な貢献を果たすと同時に環境保護にも役立つ。

バイオエタノールは、極めて純度の高い無変性アルコールである。その製造は、デンプン含有物質 ライ麦、小麦、大麦、トウモロコシのほか、廃液や古いパン を発酵させ、その後蒸留する方法で行われる。2004 年 1 月 1 日の鉱油税法施行令【訳注: 環境税は法制的には鉱油税の一部】の新文言の施行により、鉱油税免除の適用が菜種メチルエステル (「バイオディーゼル」) のような純然たるバイオ燃料のみに限定されることはなくなった。燃料添加剤としての、又はオクタン価向上剤であるエチル・ターシャリー・ブチルエーテル (ETBE) の成分としてのバイオエタノールも非課税となっている。2010 年にバイオ燃料の割合を 5.75% にすることは、EU 指令によって欧州全域を拘束する目標として定められている。しかし当面は、わずか約 2% のバイオエタノールがガソリンに混合されるにとどまっている。その意味では、大きな将来市場が開拓されることになる。

MBE 社は、2003 年 6 月、バイオエタノール製造プラントの建設をツェルビツヒで開始した。このドイツ初のバイオエタノール製造プラントには、3500 万ユーロという大規模投資が行われる。製造は年内にも開始される予定である。そうならば、5 名から 7 名の職業訓練生を含む従業員 70 名が、年間 8 万から 10 万トンのバイオエタノールの製造に従事する。ツェルビツヒでは、主に地域で生産されるライ麦を原料基盤として予定している。年間約 24 万から 30 万トンに上るライ麦の使用により、地元の農業にとっては安定的かつ持続的な販売市場が発生する。その結果、さらに農村地域において数百に上る職場も保障される。

だが、バイオエタノールに加え、製造時に生じるその他の物質もすべて利用される。例えば製造後に残る結合生成物 つまり残りかす は、タンパク質とエネルギーが豊富な栄養価の高い単体飼料として再利用される。どうしても発生してしまう CO₂ は、発生前は使用されるバイオマス中に固定されていた

ものであるから、バイオエタノールの製造は、通常、カーボンニュートラルである。ただしツェルビヒでは、発生する CO₂ を物質循環から取り出して炭酸の製造に利用する提携相手が見つかった。したがってこのプラントは、全体としてはカーボンバランスがマイナスですらあるが、環境政策上の観点からすればプラスになる。

上述したツェルビヒのプラントと同時期に、北ブランデンブルク・バイオエネルギー有限合資会社がシュヴェット/オーデル（ウッカーマルク）に同様のバイオエタノール製造プラントを建設する。このプラントは同一の技術を使用しているが、生産能力は 2 倍ある。総額約 4900 万ユーロに上る投資により、約 10 名分の職業訓練教育ポストを含む約 100 名分の新しい職場が誕生する。同プラントは年間 18 万から 20 万トンのバイオエタノールを製造する予定である。同プラントは PCK 精油所の敷地内に設置されるが、同精油所自体もこのバイオ燃料の買手となる。

新設されるこれらの製造プラントは、混合燃料中のバイオマス由来の成分が環境税制改革によって鉱油税を免除されて以来、魅力的なものとなった。特に投資安全性が保障されていることにより、BME 社は、プラントを建設し、採算が取れるように経営することが可能になる。したがって同社は、エタノール製造分野で現在起きているブームに特に好都合なポジションにあり、今後の数年間のためには極めて良好な位置についている。

(5) モレスビー住宅設計販売有限合資会社(所在地:ハンブルク)

モレスビー住宅設計販売有限合資会社及びモレスビー住宅技術部材製造有限合資会社は、1989年から、極めてエコロジカルなアクティブハウス・パッシブハウスの設計、建設及び販売を手がけている。それにより両社は、ハンブルクで最初にアクティブ/パッシブハウスを提供した事業者の1つとなり、ひいては常に成長を続ける新たな市場セグメントを開拓した。両社が提供しているのは、主に一戸建て住宅建設のための建築・建設サービス全般である。その中には、エネルギー構想、熱需要計算、太陽熱利用設備及び雨水利用設備のプランニング及び取付け並びにセルローズフレークを用いた断熱が含まれる。中でも特に重視されているのが、エネルギー効率の最大化である。すべてのサービスの直接提供、ドイツ品質保証・表示協会(RAL)による審査済の建築システム及び中立の立場の外部監査は、調整手段を最適化するほか、典型的な建築ミスの発生を低減する。つまり、すべてのサービスを直接計画し、実行していることが、建築現場で発生する多種多様な要求の潤滑な調整を可能にする。

モレスビー社の環境保護的な要求は、その活動領域のみならず、エコロジカル木造建築研究サークル(AKÖH)ポジティブリストに基づく環境保護認証を受けた建材しか用いていないことから明らかになる。さらにエコロジー建材の使用により、同社の住宅はアレルギー症の人にも特に適した住環境を提供している。また建築現場では廃棄物の発生をできる限り抑制するよう注意が払われているし、事業用車両は技術的に可能である限りバイオディーゼルで駆動され、また電気は再生エネルギー源から発電されている。

アクティブハウス・パッシブハウスの建築費は依然として伝統的家屋のそれより10%から15%増ではあるものの、その建設はこの数年間で経済的にぐっと魅力的になった。その原因の1つは、環境税制改革の一環として段階的かつ時間的に予測のつくエネルギー税の引き上げが行われたことであるが、もう1つの原因はエネルギーコストの全般的上昇である。このコスト上昇は、伝統的工法による建物の経常的支出を激増させるものであった。それに対し、アクティブハウス・パッシブハウスは、特に経常的支出のほか建築付帯費用についても節約の潜在的可能性を備えている。この住宅には例えば暖房設備もガスの配管も必要ない。経常的支出は、全体で年間500ユーロ以下に抑えることができるが、この支出は主に上水の供給及び排水並びにゴミ処理に対して生じるもので

ある。

建設そのものに対しては、例えばドイツ復興金融公庫の金利優遇貸付や各州固有の助成プログラムのような多数の助成プログラムが提供されている。しかしモレスビー社は環境税制改革が極めて大きな意義を持っていたことを強調している。例えば環境税制改革により、自宅のエネルギー消費に対する意識の高まった人々が増加した。しかも環境税制改革の影響によって、アクティブハウス・パッシブハウスの償却期間は、この数年間で約5年にまで半減した。

この点からも、アクティブハウス・パッシブハウスに対する需要は拡大している。モレスビー社はこの数年、年平均3軒の住宅を建設してきたが、それに対し、今年の受注状況はさらに増加している。需要が持続的であることから、企業所有者3名のほかに専属の大工が2名採用された。そのほかにも大工の作業場2軒が下請業者として常時就業している。スタッフのモチベーションは、特にアクティブハウス・パッシブハウスに対する世間のイメージが上昇していることによって高まっている。

アクティブハウス・パッシブハウスの魅力は、環境税制改革の影響によって大幅に増大した。このことは、この種の住宅を専門に扱う企業のみならず、その周辺市場においても成長率の拡大をもたらしている。これらの市場では多数の技術開発が行われたため、例えばセルローズ断熱は昨今では伝統的な断熱材と価格的に競争できるようになった。さらに新式の窓や換気システムも開発された。モレスビー社はといえば、アクティブハウス・パッシブハウスの基礎の中心的な構成要素であるシステム基盤の開発を社内で継続した。このシステム基盤では、夏場に太陽熱の余剰分が住宅の下に設置されている土でできた蓄熱層に蓄積され、冬場になると再び建物内に供給される。

環境問題及びエネルギーコストに対する意識が高まったおかげで、モレスビー社は、今後もアクティブハウス・パッシブハウスの領域において2桁台の成長率を見込んでいる。同社にとどまらず、他の無数の企業及び納入業者もその恩恵を受けるものと考えられる。

(6) LFD テクニック (所在地: ウーズィンゲン)

エネルギー意識の高い消費者は、問題に気づいている。つまり電子・電気機器は、「待機」モードでも、またたとえスイッチを切った状態でも、電気を消費し続けている。このことは、コンピュータのほか、モニターやプリンタのような周辺機器にも当てはまる。

これまでの唯一の対策は、コンピュータに接続されたすべての機器を電力網から切り離せるスイッチを内蔵した電源タップであった。だが数年前からは、快適な解決方法を LFD テクニック社が提供している。同社が開発したのは、コネクタ いわゆる PC パワースイッチ である。このコネクタは、USB ポートを通じてコンピュータに接続されるようになってきているほか、例えばプリンタやモニターのようなその他の機器を接続するための差し込み口を備えている。このパワースイッチは、コンピュータのスイッチが入っているかどうかを USB ポートを通じて感知し、それに応じてその他のポートのスイッチを入切する。したがって、他のすべての機器はコンピュータに連動する。以前であれば、これらの機器は待機運転してコンピュータのスイッチが入れられるのを待ち、無駄な電気代の原因となっていた。というのも、これらの機器は電力網から完全に切り離されていなかったからである。圧巻なのは、この PC パワースイッチそのものは、スイッチを切った状態では電気を全く消費しないことである。かくしてパワースイッチは、エネルギー価格の上昇にもかかわらず、最終消費者が、快適性や生活の質の低下を余儀なくされることなく、非合理的な電気代を支払わずに済むようにする。

LFD テクニック社は、1999 年からこのパワースイッチを製造している。このパワースイッチは、大規模な電子・電気市場連鎖のほか、一部では直接販売によって欧州の複数の国々に輸出されている。ただし輸出する場合はコンセントの方式がまちまちなことによる問題が生じるため、このパワースイッチは、依然としてその大半がドイツ国内で販売されている。国内では、 ケーブル類を除き この製品全体の製造も行われている。LFD テクニック社では 6 名の正社員が働いているが、需要のピーク時には補充的な人員も雇用される。したがって同社は、需要の変化に迅速に対応することができる。

これが大きな利点であることは証明済みである。最初の数年間は製品に対す

る需要が極めて大きかったのに対し、過去 2 年間は売上が激減した。ただしこれは、環境意識の欠如やエネルギーコストの削減対策に対する需要不足に起因するというより、むしろ消費者市場におけるこの製品の販売に主な原因を求めべきである。つまり例えば広告やメディアの中で、パワースイッチは、スイッチが 1 つだけで済む上、ケーブルがごちゃごちゃになるのを避けられるという補助的な快適性との関連性ばかりを強調され、その一方で電力消費の削減によるコスト面でのメリットは単に副次的に挙げられていたに過ぎなかったのである。しかし域内需要が減少し、「けちがとことん追求される」時代にこそ、真っ先に切りつめられるのは快適性なのである。

この点は、ちょうどデザインされたばかりの新パッケージで製品の中心的概念　つまり電気代を削減すると同時に環境も保護すること　が改めて強調されている理由の一つでもある。一般的には早くも 12 か月後に　場合によっては 8 か月後にも　このスイッチの取得費が取り戻せたことから、同社はこの製品の長期的な成功を信じている。この製品の場合、環境税制改革は特に次のような 2 つの役割を果たしている。1 つは、環境税制改革がエネルギー消費に対する意識をより一層高めたことである。もう 1 つは、環境税制改革が、例えば待機運転中の電子・電気機器のように電力消費が利益の拡大を当然もたらさない場所でエネルギーを節減する経済的意欲に対する刺激を生み出していることである。その意味で、LFD テクニク社は、環境税制改革の恩恵を受けている企業の 1 つに数えられる。

(7) リヒトブリック・エネルギーの未来有限会社（所在地：ハンブルク）

連邦銀行はこの会社からサービスを受けている。北部ドイツにあるドレスナー銀行の支店 160 行もそうだ。そればかりかシュヴェリーン【訳注：メクレンブルク=フォアポンメルン州の州都】の州議会、ラインラント=プファルツ州の 1400 を超える市町村のほか、現在約 15 万人に上る個人客もその顧客になっている。このサービスとは、リヒトブリック社が電力市場の自由化以来提供しているエコ電力のことを指している。同社の成功は多数の要素に基づいているが、その要素の中には特に企業哲学と環境税制改革も含まれている。

リヒトブリック社は民間から資金調達している独立系企業であり、エコロジー基準に基づいて発電された電力を、最終消費者に供給している。同社の場合、これは電力が 100%再生エネルギーから、つまり全面的に水力、風力及びバイオマスによって発電されていることを意味する。この点は技術検査協会 (TÜV) が常時審査し、然るべき認証を付与している。

リヒトブリック社は、環境に配慮して発電された電力を競争力のある価格で供給し、かつ持続的に市場に定着することを目的として設立された。この目的においては、特にエコロジック的利益とエコノミック的利益の双方が両立することを示す必要がある。このことは、エネルギー生産のほか、エネルギー供給やエネルギー利用についても当てはまる。その点、リヒトブリック社のスリムな企業構造のみならず、会社法に基づく独立性も同社に有利に働く。同社は従来からあるエネルギーコンツェルンやかつての独占企業とは異なり限りなく顧客の利益に専念している。

リヒトブリック社は、その成功によって自社のコンセプトが肯定されたことに気づいている。1998 年に設立された同社は、国内全域で約 15 万人の個人顧客及び 5000 の法人顧客に電力を供給している。同社では、大幅な拡大傾向が一貫して続いている。1 か月間に登録できる新規顧客は約 3000 件である。このような基本条件の下で、同社はドイツ最大手のエコ電力供給者に成長した。例えば今年、従業員 100 名の同社は、推定 8000 万ユーロの売上を達成すると思われる。来年は、売上高が 2 億 5000 万ユーロを超えることを目標としている。このような目標が設定できるのは、特に例えばベルリン市のような大口顧客を新規獲得したおかげである。しかし同社の主目的は売上の拡大ではなく顧客の取り込み

である。まさにその意味で、環境税制改革は同社に大いに役立った。

環境税制改革により、電力税が導入され、段階的に引き上げられた。価格の上昇に加え、特にメディアでの報道が、電力資源を大切にすることに対して多くの人々の意識を敏感にした。というより昨今では、生活感情やエネルギー政策に基づく決定を、電力供給者の選択に逐一結びつけて考える人が多い。このことは、まさにリヒトブリック社の企業哲学にびたりと合致する。例えば同社は、再生可能エネルギーによるクリーンな電力の供給サービスを提供して安閑としているのではなく、この数年は節電というテーマについても自社顧客に対して一貫して積極的に呼びかけている。例えばホームページや顧客向けニュースレターのほか、請求書にも節電のヒントが記載されている。

意識の高まり、価格上昇、そして情報提供の 3 つの相互作用が、同社の個人顧客の電力消費の削減をもたらした。2000 年の年間平均消費量は顧客 1 人当たりまだ 3330 キロワット時 (kWh) に上っていたが、その後減少を続けて顧客 1 人当たり年間 2800kWh まで減っている。したがって、環境税制改革に起因するコストの上昇は、個人顧客からみれば実質的に相殺されている。

リヒトブリック社は、電気を大切にすることに対する意識の高まりのほか、いわゆる「二重配当」の恩恵ももちろん受けている。従業員数の多い他のあらゆる企業と同様に、同社にとっても環境税制改革による賃金付随費用の負担軽減が有利に働いている。

リヒトブリック社は、エコロジカルで価格的に魅力のある一貫した方針のおかげで、既存顧客との持続的な結びつきの基盤を築くとともに、今後のより大きな成長の前提条件を作り出した。